

2015年3月期 第2四半期 決算説明資料

2014年11月6日



スパークス・グループ株式会社
<http://www.sparx.jp/>



2015年3月期 第2四半期の業績

▶ **営業収益は、残高報酬は増加も、成功報酬が大幅減。**

28.40億円 (前年同期:34.75億円、18.3%減)

▶ **営業利益は減益。**

3.37億円 (前年同期:6.05億円、44.2%減)

⇒ (簡易) 営業キャッシュフロー : +7.74億円 (前年同期:+12.03億円、35.7%減)

▶ **純利益は微増。**

4.81億円 (前年同期:4.67億円、3.1%増)

⇒ 1Qより、課税所得の発生が確実に見込まれる範囲で1年以内に解消される繰延税金資産を計上。

2015年3月期 第2四半期決算(P/L)(1)



▶運用資産(AUM):

第2四半期末AUM	: 7,995億円(前年度末:6,831億円、17.0%増)
第2四半期(3ヶ月)平均AUM	: 7,788億円(当年第1四半期(3ヶ月):7,143億円、9.0%増)

日本	: 3,553億円(2014/3末) ⇒ 4,244億円(2014/9末)(19.4%増)
韓国	: 3,146億円(2014/3末) ⇒ 3,619億円(2014/9末)(15.0%増)
アジア全域	: 131億円(2014/3末) ⇒ 130億円(2014/9末)(0.2%減)

【株式運用資産残高】

- ・日本株式:引き続き好調な運用成績に伴う評価益増や、ほぼ全ての戦略において設定超。
- ・韓国株式:運用成績良化に伴う評価益増や対ウォンで円安が進んだことによる評価益増のほか、安定的な設定超が継続。

【実物資産運用残高】

- ・海外機関投資家からの新規設定による再生可能エネルギー投資戦略の残高増
- ・SATM社が運用する不動産ファンド償還による残高減

(注1) 「第2四半期(3ヶ月)平均AUM」「当年第1四半期(3ヶ月)」は、当該四半期の各月末AUM合計を、それぞれの月数で除して算出している。

(注2) 運用資産残高は、連結に含まれる全ての運用子会社の運用資産残高を合計しており、当該数値は当社子会社に対する当社持分に係らず運用資産残高の100%を記載している。また、2014年9月末の運用資産残高は速報値ベースである。以下、本資料中同様。

2015年3月期 第2四半期決算(P/L)(2)



▶ 営業収益: 28.40億円 前年同期比18.3%減 ⇒P.7

- ・残高報酬は増加したものの、成功報酬が大幅に減少。

残高報酬	: 22.64億円	(前年同期: 21.65億円、4.6%増)
成功報酬	: 2.53億円	(前年同期: 8.37億円、69.8%減)
その他収益	: 3.21億円	(前年同期: 4.71億円、31.7%減)

▶ 営業費用・一般管理費: 25.02億円 前年同期比12.8%減 ⇒P.11

【増加要因】

- ・積極的な事業展開のためのビジネス基盤拡充(SATM社買収など業容拡大に伴う諸費用の一部増加)

【減少要因】

- ・残高報酬の一部を、特定の職員に賞与として払い出す運用戦略を、前年下期に停止
- ・業績に連動した賞与引当金繰入が減少
- ・前第3四半期より、のれん償却額が減少



(簡易)営業CF : 7.74億円 (前年同期: 12.03億円、35.7%減)

営業利益 : 3.37億円 (前年同期: 6.05億円、44.2%減)

(注1) 「(簡易)営業CF」は、簡便的に「営業利益」に「のれん償却額」を足し戻して算出している。

(注2) 2015年3月期 第2四半期の成功報酬には、管理上、不動産の購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬を含めている。

連結損益計算書の概要



		2014年3月期		2015年3月期	
		第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
運用資産残高(AUM)平残	(億円)	6,752	6,829	7,465	10.6%
営業収益	(百万円)	3,475	7,752	2,840	▲18.3%
営業費用・一般管理費	(百万円)	2,869	5,903	2,502	▲12.8%
営業利益	(百万円)	605	1,848	337	▲44.2%
経常利益	(百万円)	716	2,059	461	▲35.5%
当期純利益	(百万円)	467	1,637	481	3.1%
従業員(四半期末・期末)	(人)	127	132	130	2.4%
TOPIX(四半期末・期末)		1,194	1,202	1,326	11.1%
日経平均株価(四半期末・期末)	(円)	14,455	14,827	16,173	11.9%
KOSPI(四半期末・期末)		1,996	1,985	2,020	1.2%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 「従業員数(四半期末・期末)」は、役員を含まない従業員数。なお、2014年9月末の役職員合計は、154人。

営業収益の内訳



	2014年3月期		2015年3月期	
	第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
残高報酬 (百万円)	2,165	4,329	2,264	4.6%
料率(手数料控除後) (%)	0.57%	0.55%	0.52%	-0.05
成功報酬 (百万円)	837	2,650	253	-69.8%
対AUM付帯比率 (%)	48.9%	54.4%	50.2%	1.3
その他営業収益 (百万円)	471	772	321	-31.7%
営業収益 合計 (百万円)	3,475	7,752	2,840	-18.3%

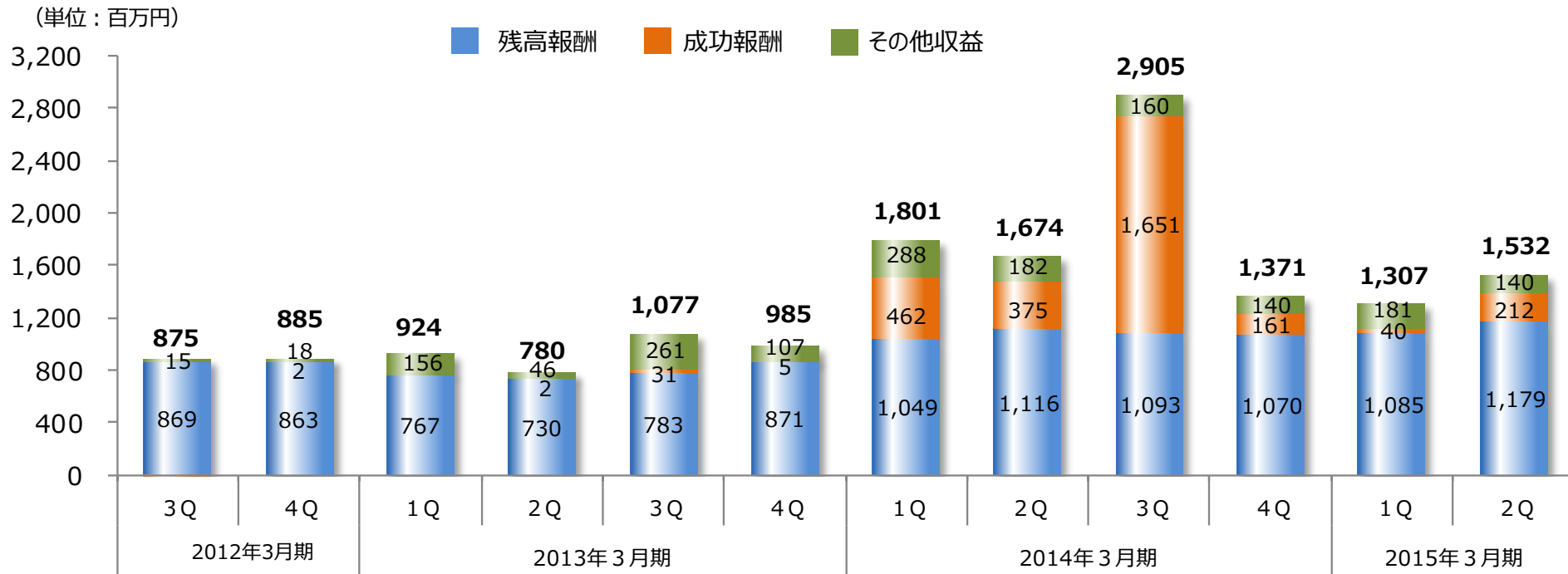
(注1) 上記表中の数字は「前年同期比」「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」については、四捨五入により小数点第1位まで表示している。なお「残高報酬・料率(手数料控除後)(%)」の「前年同期比」と「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」の「前年同期比」は変化率ではなく、単純な増減幅を表示している。

(注2) 「残高報酬・料率(手数料控除後)」= (残高報酬 - 残高報酬に係る支払手数料) ÷ 期中平均運用資産残高

(注3) 2015年3月期 第2四半期の成功報酬には、管理上、不動産の購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬を含めている。

(注4) 「成功報酬・対AUM付帯比率(%)」= 期末・四半期において成功報酬が付帯している運用資産残高 ÷ 期末・四半期末運用資産残高

＜ご参考＞ 営業収益の四半期推移



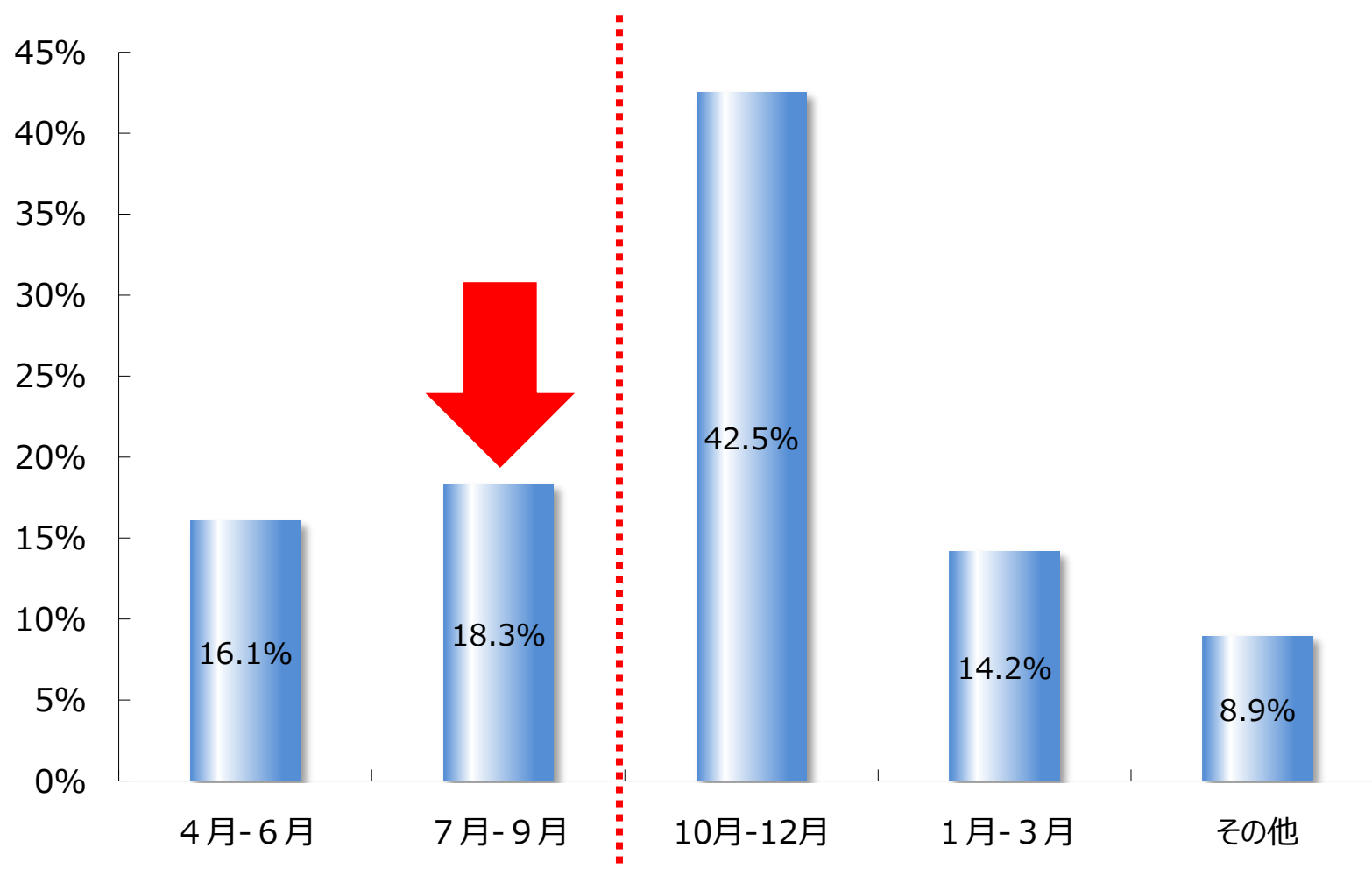
(単位：百万円)	2012年3月期		2013年3月期				2014年3月期				2015年3月期	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
残高報酬	869	863	767	730	783	871	1,049	1,116	1,093	1,070	1,085	1,179
成功報酬	-9	2	0	2	31	5	462	375	1,651	161	40	212
その他収益	15	18	156	46	261	107	288	182	160	140	181	140
営業収益計	875	885	924	780	1,077	985	1,801	1,674	2,905	1,371	1,307	1,532

(参考)

運用資産残高 (億円) (3ヶ月平均)	5,136	5,281	4,799	4,642	5,369	6,232	6,763	6,742	7,038	6,778	7,143	7,788
残高報酬料率 (3ヶ月平均) (手数料控除後)	0.60%	0.58%	0.57%	0.55%	0.52%	0.50%	0.55%	0.58%	0.54%	0.53%	0.52%	0.53%
成功報酬付帯比率	56.1%	55.7%	54.0%	51.9%	46.3%	48.9%	46.9%	48.9%	51.3%	54.4%	50.6%	50.2%

(注1) 2015年3月期 第2四半期の成功報酬には、管理上、不動産の購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬を含めている。

(SAM社) 成功報酬付ファンドー計算基準日分布状況



(注1) SAM社が運用するファンド(「ファンド」とは、投資信託あるいは投資一任口座を指す。以下同様)のうち成功報酬が付帯している残高(2014年9月末)を、成功報酬の基準日および支払いが確定する月ごとに分類し、その割合をグラフ化したもの。このうち、各計算基準日において各契約に定める要件を充たした場合にのみ、成功報酬を頂くことができるものであって、今後発生する成功報酬を明示するものではありません。

(注2) 複数の支払時期があるファンドについては、該当ファンドの残高を各支払月に分割計上し、支払時期が定期的に発生しないファンドについては、「その他」に含めて上記割合を算出している。

(注3) 上記の%表示は、小数点第1位を四捨五入して表示している。また上記の数字は、社内データによる概算値である。

営業費用及び一般管理費の内訳



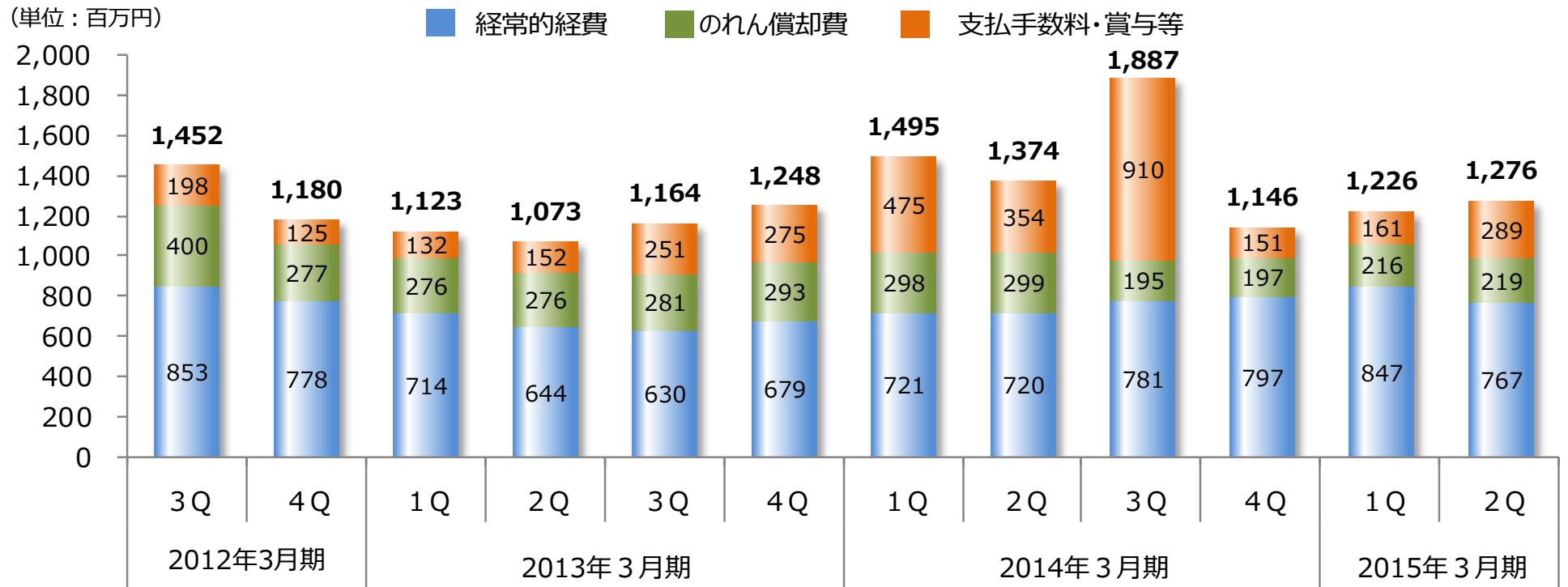
(単位：百万円)	2014年3月期		2015年3月期	
	第2四半期	(参考) 通期	第2四半期	前年同期比
支払手数料	320	1,017	325	1.5%
人件費	1,217	2,287	936	-23.1%
委託計算費	8	16	9	5.0%
旅費交通費	88	175	78	-11.8%
不動産賃借料	118	242	132	11.7%
事務委託費	104	261	118	13.9%
減価償却費	24	57	27	14.0%
その他	389	853	438	12.6%
のれん償却額	598	990	436	-27.0%
営業費用・一般管理費 計	2,869	5,903	2,502	-12.8%
うち経常的経費	1,442	3,021	1,615	12.0%
(参考) 年換算ベース	2,884	3,021	3,230	12.0%

(注1) 上記表中の数字は、「前年同期比」を除き、単位未満を切り捨てて表示している。「前年同期比」は、四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(注2) 上記表中の「人件費」には、給与の他、法定福利費、賞与の他、派遣社員等に関する費用も含んでいる。

(注3) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却額の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、前第3四半期から過去に遡って「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除いております(よって、2014年3月期第2四半期の数字は、当時の開示資料と一部異なります)。

＜ご参考＞ 営業費用及び一般管理費の四半期推移



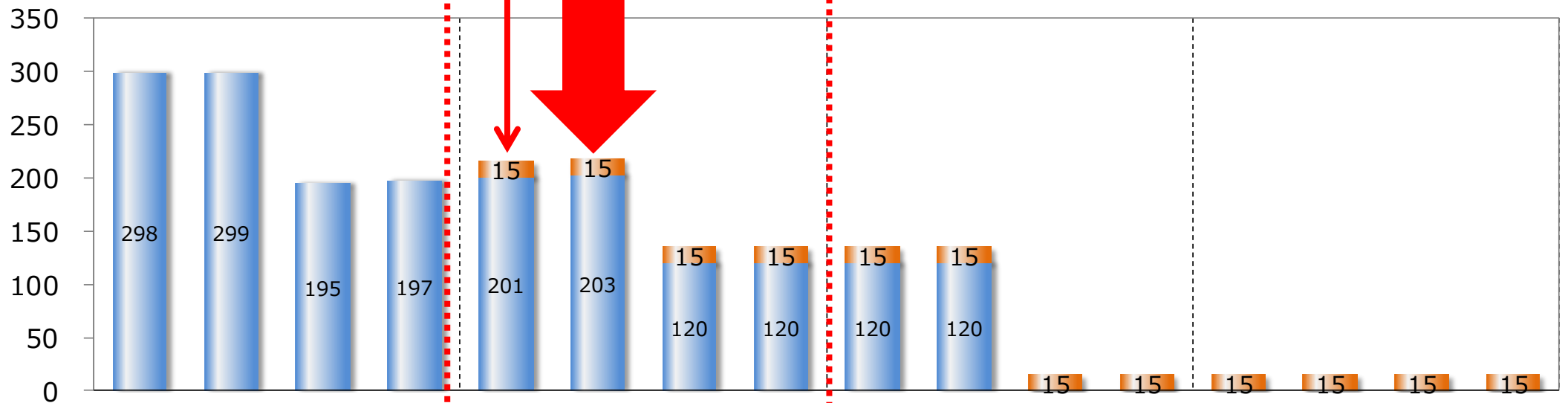
(単位：百万円)	2012年3月期		2013年3月期				2014年3月期				2015年3月期	
	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
経常的経費	853	778	714	644	630	679	721	720	781	797	847	767
のれん償却費	400	277	276	276	281	293	298	299	195	197	216	219
支払手数料・賞与等	198	125	132	152	251	275	475	354	910	151	161	289
営業費用・一般管理費計	1,452	1,180	1,123	1,073	1,164	1,248	1,495	1,374	1,887	1,146	1,226	1,276

(注) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、前第3四半期から過去に遡って「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除いております(よって、2014年3月期第2四半期の数字は、当時の開示資料と一部異なります)。

のれん償却スケジュール：SATM社買収によりのれん発生するも、償却費は段階的に減少

(単位：百万円)

2014年4月に全株式を取得したSATM社に係るのれん償却費がQ1より発生。



2014年3月期				2015年3月期				2016年3月期				2017年3月期			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
298	299	195	197	216	219	135	135	135	135	15	15	15	15	15	15
990				707				302				61			

(注1) 韓国ウォン建ののれんが含まれているため、一部為替変動の影響を受ける(今後ののれん償却費については、1韓国ウォン = 0.1003円で算定)。
 (注2) SATM社に係るのれん償却は、年間61百万円(償却期間5年)。

基礎収益：ビジネス基盤拡大に伴う経常的経費の増加により、基礎収益黒字は微減

	2014年3月期 通期	2015年3月期 (年換算ベース)
AUM平残 (億円)	6,829	7,465
残高報酬料率 (手数料控除後) (%)	0.55	0.52
残高報酬 (手数料控除後) (百万円)	3,755	3,890
経常的経費 (百万円)	3,021	3,230
基礎収益 (百万円)	+734	+660

※ 基礎収益とは、残高報酬（手数料控除後）の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標として用いています。



経常的経費については継続して厳しくコントロールしつつも、積極的な事業展開のために必要なビジネス基盤拡充は行う。

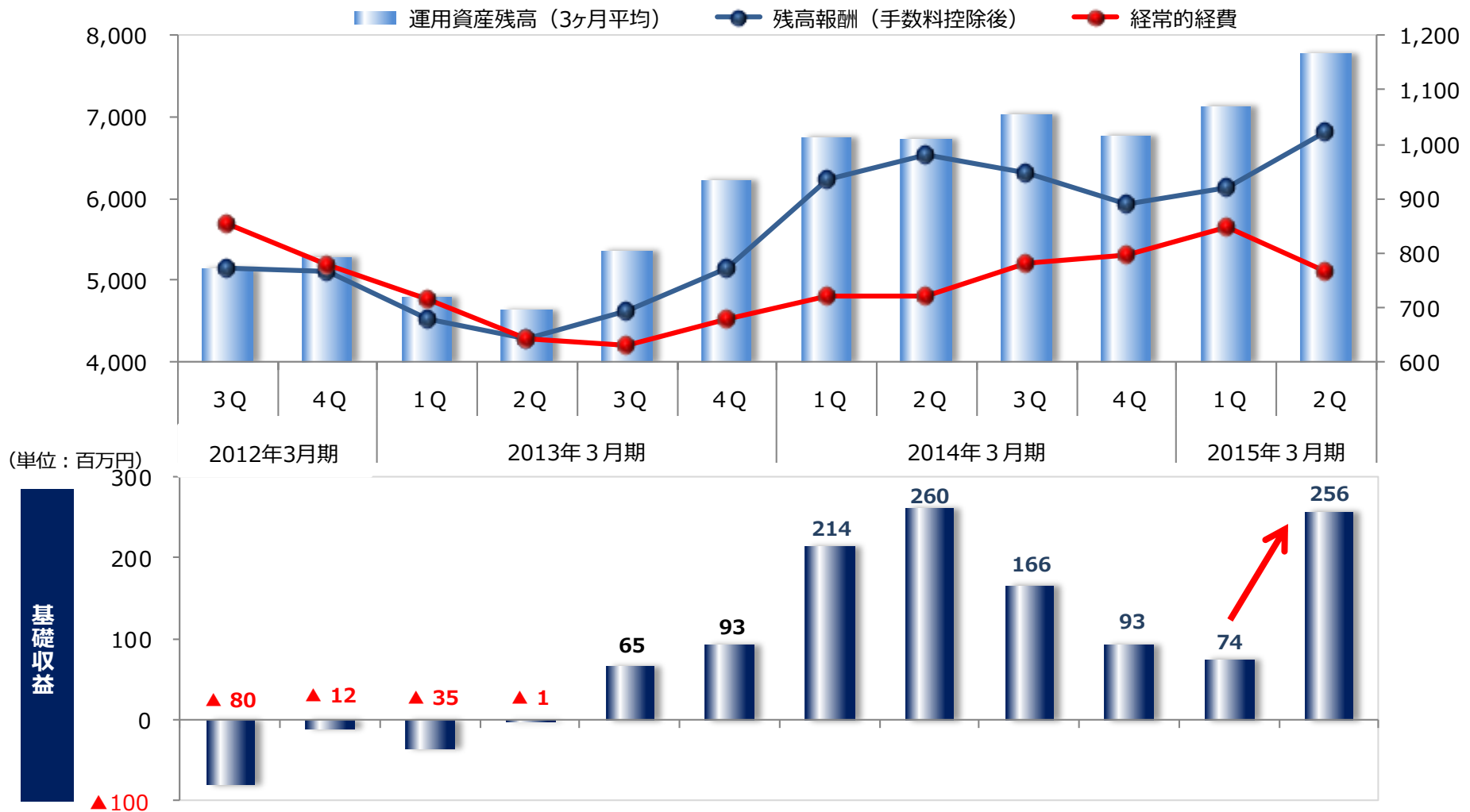
(注1)「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役職員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、前第3四半期から過去に遡って「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除いております(よって、2014年3月期第2四半期の数字は、当時の開示資料と一部異なります)。

(注2)上記表中数字は単位未満を切り捨て表示している。

基礎収益の四半期推移：残高報酬の増加により、再び基礎収益は増加傾向に

運用資産平均残高
(単位：億円)

残高報酬（手数料控除後）・経常的経費
(単位：百万円)



(注1) 「残高報酬(支払手数料控除後)」は概算値として、運用資産平均残高に残高報酬料率を乗じて算出している。

(注2) 「経常的経費」とは①支払手数料全額、②実績賞与(賞与引当金繰入及び賞与に係る法定福利費を含む)、③役員に対する退職金等の一時的支払、④のれん償却費の合計を、営業費用・一般管理費の合計から控除した費用の合計を指す。なお、前第3四半期から過去に遡って「賞与に係る法定福利費」を経常的経費から除いております(よって、2014年3月期第2四半期の数字は、当時の開示資料と一部異なります)。

▶ストックとフローの両面から見て、十分な手元流動性

- ・有利子負債:30.0億円 + 未払金等:5.3億円 = 約35億円に対し、現預金:105億円 + 有価証券:3.0億円 + 未収金等:13.1億円 = 約121億円と、「ストック」は十分な水準を維持。
- ・更に、「(簡易)営業キャッシュフロー」もプラス(Q2は7.74億円)。
- ・新規ビジネスに対するシードマネー投資目的等のため、長期借入を6月末に15億円実行。

▶自己資本は、高い安定性を維持

- ・欠損を解消し、早期に財務体質の健全化を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として、資本金の一部(40億円)の減資等を実施。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140423-01.pdf>

- ・借入による負債増加はあるものの、自己資本比率は高い水準を維持(前年度末70.0%⇒当四半期末67.5%)。



当面の事業拡大に向けての投資等に対しては、潤沢な手元資金によって対応するが、更なる事業拡大に向けては、必要資金確保の最適手法を常に模索。

ビジネスの進捗状況と今後の施策

- Equity Investment
- Real Asset Investment

2015年3月期 目標

AUM 1兆円

増益

を達成する

▶ 日本株式運用ビジネス

- ・複数の運用コンサルティング会社から、日本株の推奨マネジャーに選定

⇒ 一貫した投資哲学に基づく運用成績や管理態勢に対して高い評価。

⇒ 当社グループの投資哲学(“マクロはミクロの集積である”)と投資手法(“ボトムアップ・リサーチ” & “カタリスト”)の有効性を、良好かつ長期の運用成績によって実証していくことで、中長期的な競争優位を確実なものとする。

- ・「日本版スチュワードシップ・コード」をテーマとした日本発の公募投資信託を設定

⇒ 創業来、「投資先企業の経営者との対話を中心とする徹底したボトムアップ・アプローチに基づく投資活動が、投資先企業の持続的成長を促し、かつ受益者の中長期的な投資リターンの増大に資する」との信念に基づき投資を実行。

⇒ CalPERS(カリフォルニア州公務員退職年金基金)とともに日本企業の価値創造を促すことを目的として2003年に立ち上げたバリュー・クリエーション投資戦略(2008年にクローズ) 等の実績が背景。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140929-01.pdf>

【再掲】Morningstar “Fund of The Decade” 受賞



スパークス・ジャパン・スモール・キャップ・
ファンド(愛称:ライジング・サン)が
「Morningstar Award “Fund of the
Decade 2013”」国内株式型部門
を受賞しました。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/pressJ20140128-01.pdf>

Morningstar Award “Fund of the Decade 2013”は過去の情報に基づくものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。また、モーニングスターが信頼できると判断したデータにより評価しましたが、その正確性、完全性等について保証するものではありません。著作権等の知的所有権その他一切の権利はモーニングスター株式会社並びにMorningstar, Inc. に帰属し、許可なく複製、転載、引用することを禁じます。

当賞は国内追加型株式投資信託を選考対象として独自の定量分析、定性分析に基づき、各部門別に総合的に優秀であるとモーニングスターが判断したものです。国内株式型 部門は、2013年12月末において運用期間10年以上の当該部門に属するファンド348本の中から選考されました。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。

【再掲】 Lipper “Fund Award 2014” 受賞



リップラー・ファンド・アワード・ジャパン2014 最優秀運用会社(株式部門) 評価期間：3年間

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140319-01.pdf>

「リップラー・ファンド・アワード・ジャパン 2014」は、世界各都市で開催している「Lipper Fund Awards」プログラムの一環として行われ、日本において販売登録されている国内および外国籍ファンドを対象に、優れたファンドとその運用会社を選定し、表彰するものです。選定/評価に際しては、リップラー独自の投資信託評価システム「リップラー リーダー レーティング システム (リップラーリーダーズ、Lipper Leaders)」の中の「コンシスタントリターン(収益一貫性)」を用いています。

リップラー・ファンド・アワードに関する情報は、投資信託の売買を推奨するものではありません。

リップラー・ファンド・アワードは、過去のファンドのパフォーマンスを分析したものであり、過去のパフォーマンスは将来の結果を保証するものではないことにご留意ください。評価結果は、リップラーが信頼できると判断した出所からのデータおよび情報に基づいていますが、その正確性、完全性について保証するものではありません。

【再掲】“第12回 マーサーMPA(Japan)アワード2014” 受賞



平成 26 年 7 月 9 日

各 位

会 社 名 スパークス・グループ株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 阿部 修平
(コード 8739 JASDAQ スタンダード)
問い合わせ先 経営管理部長 峰松 洋志
電 話 番 号 03-6711-9100

〈ご参考〉マーサーMPAアワード の概要について

マーサーMPAアワードは、マーサー ジャパンが日本における企業年金あるいは機関投資家向けのコンサルティング・サービスを提供するために、収集・管理している円ベースの運用リターンの中から、優れた結果を達成した運用プロダクトを讃えるものです。賞の名前は、マーサーで運用リターンを分析するソフトウェアの名前(MPA=Manager Performance Analytics)をとったものです。

「第 12 回マーサーMPA(Japan)アワード 2014」

受賞に関するお知らせ

当社子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社(代表取締役社長 阿部 修平)が運用する以下の戦略が、第12回マーサーMPA(Japan)アワード2014におきまして下記の通り受賞いたしましたので、お知らせいたします。

国内株式大型部門(5年)
スパークス日本株式長期厳選投資戦略

詳細は、マーサーのホームページ (<http://www.mercer.co.jp>) をご覧下さい。

今回の受賞を励みに、今後とも一層の商品開発力と運用力の向上を図り、お客さまにご満足いただけるサービスを提供し続けるよう努力してまいりますので、引き続きよろしく願いいたします。

注: マーサーMPAアワードは過去の定量結果だけによる表彰であり、マーサーがマーサーの顧客に運用商品を推薦する場合に利用する定性評価とは何の関係もないものです。運用商品のリターン・データは運用報酬控除前であり、顧客が利用する際には、運用報酬の違いを考慮する必要がありますので、表彰対象と同じ期間に表彰された運用商品を使っても、表彰と同一の結果を得られるわけではありません。また、表彰に利用した評価基準が適切な方法であると保証するものではありませんし、表彰のために使ったデータや計算が正しいものであると保証するものでもありません。マーサーはこのアワードを受けた運用会社について何の保証をするものでも責任を持つわけではありません。過去の実績は将来のリターンを保証するものではありません。

本資料の最後に付記しております「投資信託の留意点」を必ずご覧下さい。

【再掲】R&Iファンド大賞2014「最優秀ファンド賞～エマージング株式マルチリージョナル部門」



平成 26 年 4 月 21 日

各 位

会 社 名 スパークス・グループ株式会社
代表者の役職名 代表取締役社長 阿部 修平
(コード 8739 JASDAQ スタンダード)
問い合わせ先 経営管理部長 峰松 洋志
電 話 番 号 03-6711-9100

「R&I ファンド大賞 2014」 最優秀ファンド賞受賞に関するお知らせ

当社子会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社(代表取締役社長 阿部 修平)が運用する以下のファンドが、株式会社格付投資情報センターの選定による「R&I ファンド大賞 2014」の該当部門におきまして『最優秀ファンド賞』を2年連続で受賞したことをお知らせいたします。

投資信託/エマージング株式マルチリージョナル部門
最優秀ファンド賞
「日興・スパークス・アジア中東株式ファンド」

今回の受賞を励みに、今後とも一層の商品開発力と運用力の向上を図り、お客さまにご満足いただけるサービスを提供し続けるよう努力してまいります。

＜ご参考＞R&Iファンド大賞2014の概要について

「投資信託」および「投資信託/総合部門」は確定拠出年金専用ファンドを除く国内籍公募追加型株式投信、「確定拠出年金」は確定拠出年金向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「NISA」はNISA(少額投資非課税制度)向けに利用される国内籍公募追加型株式投信、「確定給付年金」は『R&Iユニバースデータサービス』に登録されているファンド、を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしている。選考は、「投資信託」、「確定拠出年金」、「NISA」、「確定給付年金」では2012、2013、2014年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2014年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰している。定量評価は、「投資信託」、「確定拠出年金」、「NISA」では"シャープ・レシオ"を採用、表彰対象は設定から3年以上かつ償還予定日まで1年以上の期間を有し、「投資信託」及び「NISA」では残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上、「確定拠出年金」では残高が10億円以上かつカテゴリー内で上位75%以上の条件を満たすファンドとしている。「確定給付年金」では定量評価に"インフォメーション・レシオ"を採用している。なお、「投資信託」、「確定拠出年金」、「NISA」では上位1ファンドを「最優秀ファンド賞」、次位2ファンド程度を「優秀ファンド賞」として表彰している。「確定給付年金」では受賞区分を設けていない。「投資信託/総合部門」では、2014年3月末において残高30億円以上のファンドを3本以上設定する運用会社を表彰対象とし、各ファンドの3年間における"シャープ・レシオ"の残高加重平均値によるランキングに基づき、上位1社を「最優秀賞」、次位1社を「優秀賞」として表彰している。

詳細はR&Iのウェブサイト(http://www.r-i.co.jp/jpn/ie/itr/fund_award/)をご覧ください。

「R&Iファンド大賞」は、過去のデータに基づいたものであり、将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、投資の参考となる情報を提供することのみを目的としており、投資家に当該ファンドの購入、売却、保有を推奨するものではありません。また、R&Iの顧客に対して提供している定性評価情報とは関係ありません。当大賞は信頼すべき情報に基づいてR&Iが算出したものであり、その正確性及び完全性は必ずしも保証されていません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権その他の権利は、R&Iに帰属します。R&Iの許諾無く、これらの情報を使用(複製、改変、送信、頒布、切除を含む)することを禁じます。「投資信託/総合部門」の各カテゴリーについては、受賞運用会社の該当ファンドの平均的な運用実績を評価したもので、必ずしも受賞運用会社の全ての個別ファンドそれぞれについて運用実績が優れていることを示すものではありません。投信の基準価額等はQUICK調べ。

▶再生可能エネルギー発電施設への投資

・東京都が新たに創設する「官民連携再生可能エネルギーファンド(官民2号ファンド)」の運営事業者に選定(p.26参照)。

⇒官民1号ファンドの安定した運用実績と経験を活かす。

⇒太陽光以外の風力等他のエネルギーにも投資予定。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ141024-01.pdf>

・東京都の「官民連携インフラ・ファンド(官民1号ファンド)」の他、海外・国内機関投資家からの資金を、順次、大規模太陽光発電所へ投資実行(p.27参照)。

⇒官民1号ファンドについては、投資案件への出資が完了。安定した運営実績を誇る。

・上場インフラファンドに関しては、今年度中の市場開設に向けて、各種法令改正など環境整備が進んでいる(p.28参照)。

⇒SATM社を運用会社として、上場インフラファンド市場への参加準備作業を着実に遂行。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ140730-01.pdf>

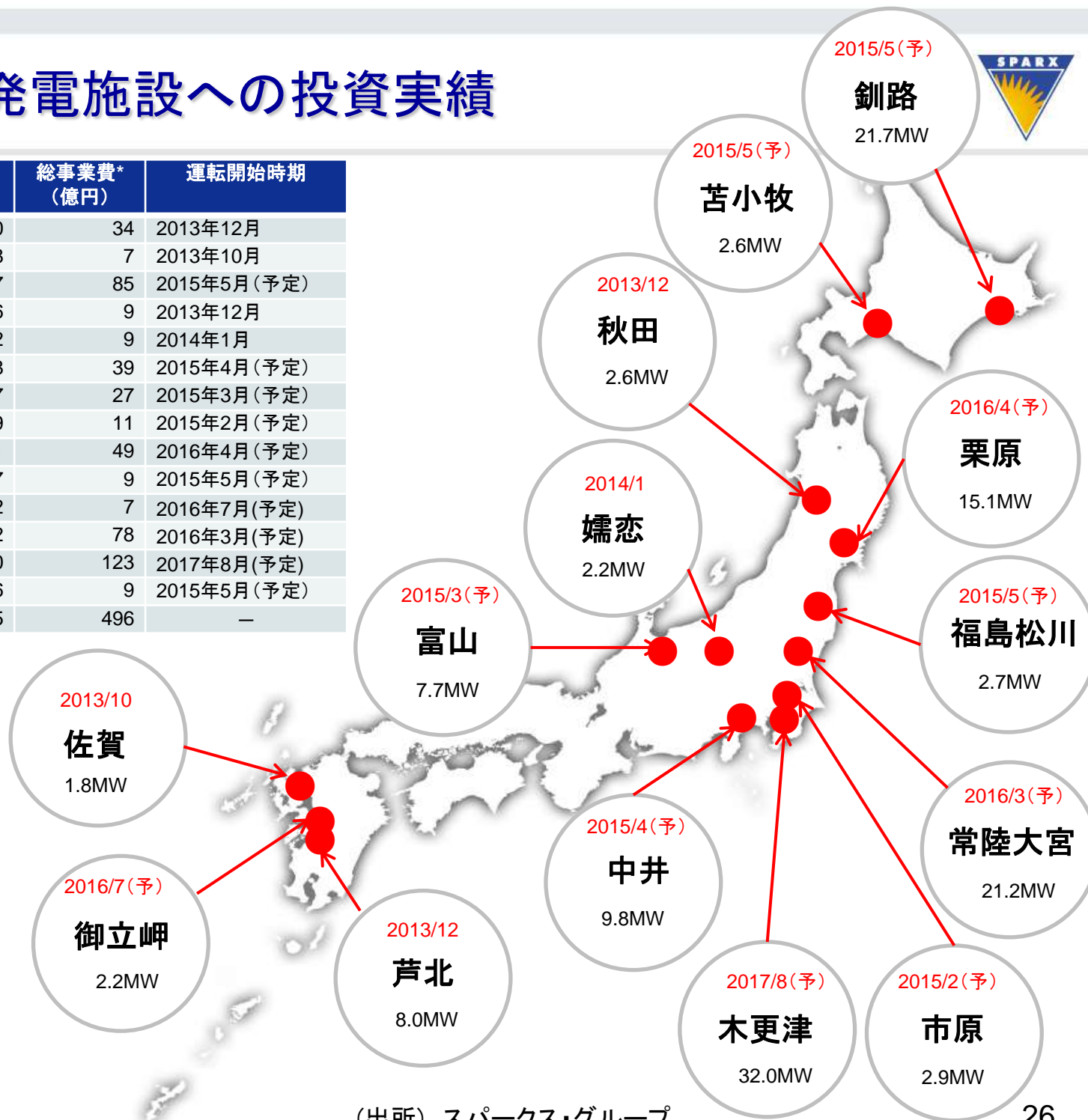
再生可能エネルギー発電施設への投資実績



	所在地	出力規模* (MW)	総事業費* (億円)	運転開始時期
芦北メガソーラー	熊本県	8.0	34	2013年12月
佐賀メガソーラー	佐賀県	1.8	7	2013年10月
釧路メガソーラー	北海道	21.7	85	2015年5月(予定)
秋田メガソーラー	秋田県	2.6	9	2013年12月
嬬恋メガソーラー	群馬県	2.2	9	2014年1月
中井メガソーラー	神奈川県	9.8	39	2015年4月(予定)
富山メガソーラー	富山県	7.7	27	2015年3月(予定)
市原メガソーラー	千葉県	2.9	11	2015年2月(予定)
栗原メガソーラー	宮城県	15.1	49	2016年4月(予定)
福島松川メガソーラー	福島県	2.7	9	2015年5月(予定)
御立岬メガソーラー	熊本県	2.2	7	2016年7月(予定)
常陸大宮メガソーラー	茨城県	21.2	78	2016年3月(予定)
木更津メガソーラー	千葉県	32.0	123	2017年8月(予定)
苫小牧メガソーラー	北海道	2.6	9	2015年5月(予定)
合計	—	132.5	496	—

*上記は10月31日現在の状況を示しており、単位未滿を切り捨てて表示しております。

また、設備工事中のものに関しては、見込みを記載しております。



SPARXによる上場インフラファンド組成の意義



現状

- ✓ 化石燃料への依存からの脱却
- ✓ 温室効果ガスの削減の必要性
- ✓ 多層化・多様化した柔軟なエネルギー需給構造の構築

- ✓ インフラ老朽化
- ✓ 日本の財政難

時代の要請

再生可能エネルギーの
拡大・推進

インフラに対する
民間資金の活用
(1,600兆円の個人の金融資産を有効活用)

スパークス・メソッド

上場インフラファンドにおいてスパークスは以下の強みを発揮

- ✓ 創業以来、株式投資の領域でボトムアップリサーチを貫きながら、新しい投資分野を開拓してきた実績
- ✓ スパークスの哲学と伝統は再生可能エネルギーを始めとしたインフラ投資にも連綿と継承
- ✓ これまでの実績の中で培った投資のプロフェッショナルとしての調査分析能力と実務実行能力を活用

上場インフラファンド

再生可能エネルギーの拡大・推進及びインフラに対する民間資金の流入促進に資することはもとより、

- ✓ 我が国全体の投資効率の向上
(個人の金融資産1,600兆円の有効活用)
- ✓ 新しい投資機会の創出
 - 上場により個人を含む、より多くの投資家にインフラによる収益を還元
 - 景気変動、経済情勢等の変動を受けにくいと想定されるオルタナティブ性の高い商品の提供

東京証券取引所
日本の金融・資本市場の活性化

▶不動産への投資

・2012年6月に、海外の政府系ファンドからの出資コミットメントを受領して以来、住宅を投資対象資産とする5つの案件へ投資実行(取得資産累計総額約366億円(消費税等含む。匿名組合出資約94億円))。

⇒投資家との間で、投資対象資産を、オフィスビルや倉庫、商業施設、ヘルスケア関連施設(老人ホームやクリニックモール)等幅広い投資対象に広げることを合意。

⇒第6号案件として千葉県に所在する物流倉庫(資産額約10億円。消費税等含む)への投資を実行。国内に設立された私募ファンドは、グループ会社のSATM社が運用受託。

(ご参考) <http://www.sparx.jp/press/uploads/PressJ141017-01.pdf>

⇒更に、東京都に所在する物流倉庫(資産額約43億円。消費税等含む)への投資も立て続けに実行。

⇒運用資産に対する残高報酬の他、不動産の購入・売却に対してファンドから一時的に報酬を収受。



海外拠点の状況について

- Hong Kong

- Korea

海外拠点の状況について



▶ Hong Kong (SPARX Asia 社)

・One Asia L/S戦略については、運用実績が蓄積、運用成績は引き続き好調を維持

⇒ 早期にファンドサイズを一定額以上とするため、シードマネーを拠出するコア投資家の発掘に注力。

⇒ その上で、比較的好調な運用成績を背景に、運用資産残高の飛躍的な拡大を目指す。

・その他、HKの機関投資家やファミリーオフィスから、不動産・再生可能エネルギー発電施設等実物資産投資や、Value Impact投資戦略への高い関心を確認。

▶ Korea (COSMO社)

・COSMO社のCEOを外部から招聘。CIO/CMOも合わせて採用し、マネジメント体制を一新。

⇒ スムーズな態勢移行をほぼ完了。特に、韓国国内の機関投資家に対する高いプレゼンス。

⇒ 東京・HKと連携することで、韓国国内の機関投資家からの日本・アジアに対する投資ニーズの実現に注力。

COSMO社 新マネジメントのご紹介



ジャン ジェハ (CEO) 延世大学経営学部卒、延世大学院経営学修士

2012年1月～: キョボ証券。アセットファイナンス部における自己資金投資部門および金融商品営業部門担当の業務執行取締役。

2000年12月～2011年7月: 韓国国民年金公団 (NPS)。

2010年4月～2011年1月は、国内投資部門総括責任者。

2011年2月～2011年7月は、リスク管理部門総括責任者。

1999年4月～2000年10月: サムソン・アセット・マネジメント。株式運用チームマネジャー

1990年7月～1999年3月: サムソン生命保険。株式運用チームマネジャー



キム テヨン (CIO) ミョンジ大学経済学部卒、イリノイ大学院財務会計学修士

2010年11月～: トンヤン・アセット・マネジメント。CIO。1.3兆KRWの株式ファンドを運用。

2007年9月～2010年9月: フィデス・インベスト・マネジメント。CIO。8,000億KRWの株式ファンドを運用。

1999年11月～: 韓国国民年金公団 (NPS)。シニア株式ポートフォリオマネジャー。1兆KRWのファンドを運用。2004年には優秀なポートフォリオマネージャーに対して贈られる保健福祉府長官賞を受賞。

1999年～: ソウル証券。株式アナリスト。

1992年～: ソウル証券。国内営業。



ベ ジョンヒョン (CMO) ソウル大学経済学部卒、行政学修士

2013年3月～: リーディング証券。リサーチセンター長

2009年10月～: SK証券。リサーチセンター アナリスト

2007年5月～: ドンブ証券。リサーチセンター アナリスト

2003年10月～: 韓国国民年金公団 (NPS)。外部委託チーム

1997年～: デハン投資信託会社 (現、ハナデツ証券)。株式アナリスト



その他の活動状況

当社初の企業イメージCM製作



当社初の企業イメージCMに関するお知らせ

スパークス・グループ株式会社(代表取締役社長 阿部 修平。以下、当社)は、企業イメージCMを製作し、明日6日(木)より放映を開始しますので、お知らせいたします。

記

当社グループは、2021年3月期に向けて「SPARX VISION2020」を標榜し、この中で「個人金融資産(日本)へのアクセスにおけるイノベーション」を起こすことを、目指しております。

これは、個人金融資産の大移動と新しいコミュニケーション・テクノロジーが、異次元の販売手法の確立を可能にする、との仮説のもと、当社に対する「信頼・尊敬」をベースとした強固なグローバルブランドを確立することによって、従来型の投信、年金販売に頼らない投資商品販売の革命的イノベーションを起こすことを意味します。

この目標を達成するため、具体的には個人投資家の認知度向上に資するため、企業ブランドの向上と社内意識の醸成を図るため、当社初の企業イメージCMを製作いたしました。

「マクロはミクロの集積である。」との創業来一貫した投資哲学に基づき、投資先企業の経営者との対話を中心とする徹底したボトムアップ・アプローチによる投資を「まじめ」に実践する姿を、実際の当社オフィスにおける当社グループ役職員の業務シーンを切り取ることで、CM映像に仕上げました。

今後の当社グループの活動に、是非ご期待下さい！！

「まじめスパークス」: <http://www.sparx.co.jp/>

(ご参考)CM概要

タイトル	「“まじめ”の先に最高のインベストメント」篇 (30秒)
放映日時	2014年11月6日(木) 19時55分より
放映番組	BS-JAPAN 「開運！なんでも鑑定団」
放映地域	全国
出演者	当社グループ役職員
楽曲	宇佐元恭一「雨ニモマケズ」

	カット	ナレーション
1		
2		
3		
4		
5		この25年間、
6		いろいろな価値観や考え方が、
7		生まれたり、消えたりしました。
8		1つわかったこと。
9		最後に残るのは、まじめな人、
10		まじめな会社である、ということ。
11		まじめの先に、最高のインベストメントはある。 スパークス

Facebookはじめました



facebook



タイムライン 基本データ 写真 **いいね!** 動画

ユーザー >

いいね! 229件



SPARX Group
10月21日

阿部がマネックス証券社長とオンラインセミナーにて対談しまし
た

Let's いいね!



參考資料



スパークス・アセット社 主要投資戦略 計測開始日来自リターン

(年率換算)

(コンポジット計測開始日～2014年9月末)

	日本株式 一般(合同口)	日本株式 中小型	日本株式 ロング・ショート (円建、Lev.1)	日本株式 集中投資
コンポジット	9.59%	6.94%	3.87%	8.56%
参考インデックス値	0.95%	3.42%	0.59%	1.08%
超過リターン	8.64%	3.52%	3.28%	7.48%

参考インデックス	TOPIX配当込	ラッセル野村日本株スタイル インデックス・ミッド・アント・ス モール	TOPIX配当込	TOPIX配当込
計測開始日	1997年5月	2000年1月	2000年6月	1999年7月
コンポジット・リターン のボラティリティ (年率)	21.91%	18.35%	7.51%	20.96%

(注1) 上記表中の数字は、スパークス・アセット社で運用する主要な投資戦略のコンポジット・リターンを社内資料に基づいて作成している。表中の「参考インデックス」とは、相対比較のために便宜的に採用した指標であり、顧客から要請されているベンチマークとは限らない。

(注2) リターン算出基準は次の通り。「日本株式一般」「日本株式中小型」「集中投資」については、修正ディーツ法・運用関連手数料控除前、「ロング・ショート(円建、Lev1)」は基準価格法・運用手数料控除後。また、上記数字は四捨五入により小数点第1位まで表示している。

(出所) スパークス・グループ (2014年9月末現在)



スパークス・アセット社 コンポジット算出に関する追記

1. 各コンポジットはSPARXグループのグループ会社(ただし、COSMO社、SPARX Asia社を除く)が運用するポートフォリオを対象としている。
2. 今回提示した各コンポジットの投資戦略の内容は以下の通りである。

コンポジットの名称	投資戦略の内容
日本株式一般(合同口)	合同運用を行う、日本の全上場・公開銘柄を投資対象とするアクティブ投資戦略
日本株式中小型	日本の中・小型株を主要投資対象とする投資戦略
日本株式ロング・ショート (円建、Lev1)	日本株に対するロング・ポジションとショートポジションの合計を純資産の1倍の範囲内として安定した絶対リターンを追求するロング・ショート投資戦略
日本株式集中投資	少数銘柄の日本株式に集中的に投資する投資戦略

3. リターンに関する追加情報(過去5年の年度別リターン)

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
日本株式一般(合同口)	34.27%	-5.74%	3.54%	33.69%	31.47%
日本株式一般(TOPIX-Benchmark)	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%
日本株式中小型	33.32%	-1.87%	8.80%	26.48%	32.84%
日本株式中小型(RNMS-Benchmark)	29.14%	-7.52%	1.92%	22.26%	20.14%
日本株式L/S(円建、Lev1)	6.03%	4.00%	-8.29%	17.24%	13.46%
日本株式L/S(TOPIX-Benchmark)	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%
日本株式集中投資	23.14%	-1.76%	5.71%	30.31%	35.17%
日本株式集中(TOPIX-Benchmark)	28.47%	-9.23%	0.59%	23.82%	18.56%

この資料は、スパークス・グループ株式会社の株主および当社に関心を有する方への情報提供のみを目的として作成したものであり、当社の株式またはその他の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・グループ株式会社もその関連会社も、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述(これらは未監査のもので)の正確性、完全性、妥当性等を保証するものでなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれら依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなら補償するものではありません。過去の実績値は将来のパフォーマンスを示唆または保証するものではありません。

この資料には、スパークス・グループ株式会社(連結子会社を含む)の見通し、目標、計画、戦略などの将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、スパークス・グループ株式会社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来におけるスパークス・グループ株式会社の実際の業績または展開と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および変動可能性を有する要素は多数あります。以上の不確実性および変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書をご参照ください。この資料に記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。この資料の著作権はスパークス・グループ株式会社に属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用、複製、配布、送信することを禁じます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社(「スパークス」)は、グローバル投資パフォーマンス基準(GIPS®))に準拠して本資料の関係部分を作成し提示しています。スパークスは、1997年4月1日以降2013年12月31日までの期間について独立した検証者による検証を受けています。検証は、(1)会社がコンポジット構築に関するGIPS基準に準拠しているかどうか、および(2)会社の方針と手続きが、GIPS基準に準拠してパフォーマンスを計算し、提示するよう設計されているかどうかについて評価するものです。検証は、特定のコンポジット提示資料の正確性を確かめるものではありません。準拠主体である会社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社です。スパークス・アセット・マネジメント株式会社は、日本において投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業等を行う金融商品取引業者として登録されています。なお、「会社」の再定義をおこなったため、2009年10月15日付けで、解散したSPARX Investment & Research, USA, Inc. (SIR)を「会社」の定義から除外し、また2010年11月30日付けで、株式譲渡したSPARX International (Hong Kong) Limited (SHIK)を「会社」の定義から除外しております。2013年12月30日付けで、SPARX Overseas Ltd.は、「会社」の定義から除外しております。

コンポジットの詳細

会社の全コンポジットの一覧表とその内容の詳細についてはご要望に応じ、随時提出が可能です。

問い合わせ先:スパークス・アセット・マネジメント株式会社 マーケティング本部 (TEL 03-6711-9200)

なお、この資料には、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の運用する投資信託に関する記述がありますが、以下の点ご注意ください。

投資信託の留意点

以下の記載は、金融商品取引法第37条により表示が義務付けられている事項です。お客様が実際にご購入される個々の投資信託に適用される費用やリスクとは内容が異なる場合がありますのでご注意ください。ファンドにかかる費用の項目や料率等は販売会社や個々の投資信託によって異なるため、費用の料率はスパークス・アセット・マネジメント株式会社が運用する投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高料率を表示しております。また、特定の投資信託の取得をご希望の場合には、当該投資信託の「投資信託説明書(交付目論見書)」をあらかじめ、または同時にお渡しいたしますので、必ずご覧いただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断で行っていただくようお願いいたします。

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託証券などの値動きのある証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではなく、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。また、これらの運用による損益は全て受益者の皆様に帰属します。

ロング・ショート戦略のファンドは売建て(ショート・ポジション)取引を行いますので、売建てた株式が値上がりした場合、基準価額が下落する要因となります。また、ロング・ポジションおよびショート・ポジションの双方が誤っていた場合、双方に損失が発生するために、通常の株式投資信託における損失よりも大きくなる可能性があります。

上記は投資信託に係るリスクの一部を記載したものであり、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

投資信託に係る費用について

当社における投資信託に係る費用(料率)の上限は以下の通りです。

●直接ご負担いただく費用

購入時手数料:	上限 3.78%(税込)
換金手数料:	なし
信託財産留保額:	上限 0.3%

●投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

信託報酬:	上限 年2.052%(税込)
-------	----------------

実績報酬(※): 投資信託により、実績報酬がかかる場合があります。

※ 実績報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額を示すことができません。

その他の費用・手数料: 監査費用、目論見書や運用報告書等の作成費用など諸費用等ならびに組入有価証券(ファンドを含む)の売買の際に発生する売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建て資産の保管費用等を信託財産でご負担いただきます。組入有価証券がファンドの場合には、上記の他に受託会社報酬、保管会社報酬などの費用がかかる場合があります。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

投資信託により異なりますので、詳しくは販売会社にお問い合わせ下さい。

<委託会社>

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局(金商)第346号

加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 日本証券業協会

■当資料は決算説明を目的として、スパークス・グループ株式会社及びスパークス・アセット・マネジメント株式会社(以下当社)が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。このため、当資料の第三者への提示・配布や当資料を用いた勧誘行為は禁止いたします。■当資料は目的によらず、当社の許可なしに複製・複写をすることを禁じます。

スパークス・グループ株式会社

郵便番号140-0002
東京都品川区東品川2-2-4 天王洲ファーストタワー16F

Tel: 03-6711-9100 (代)